

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6563	生活支援体制整備事業					保健福祉部	地域包括ケア推進課
			中事業番号		1977								所属コード	213200
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		1.3 3.8 10.2		5-1	○	○					生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能果たす生活支援コーディネーターの配置や生活支援等サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場としての協議体を設置し実施する。	多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。	
施策	3 市民が互いに支えあい、一人ぼっちにならないまち													

事業開始時周辺環境（背景）			現状周辺環境			今後周辺環境（予測）			住民意向分析		
団塊の世代が、要介護リスクが高まる75歳以上の後期高齢者になる2025年に向け、一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯や認知症高齢者の増加が予想されていた。 高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題となっていた。			高齢者人口や高齢化率は増増傾向にあり、令和7年3月末現在本市の高齢化率は28.54％となり、4人に1人が高齢者となっている。 一方、少子化の影響から生産年齢人口は減少傾向にあり、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めず、高齢者の生活支援ニーズを満たすことが出来なくなりつつある。 これらの状況を踏まえ、高齢者の社会参加を通した担い手確保や介護予防への期待がより一層高まっている。			団塊の世代すべてが75歳以上の後期高齢者となる2025年を迎え、さらに、高齢者人口がピークを迎える2040年以降、85歳以上人口の増加に伴い、今後ますます高齢者人口や高齢化率は増加するとともに、生産年齢人口は減少し、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めないため、専門職のみに頼って生活支援ニーズを満たすことは困難になると予測される。それに伴い、担い手の確保や介護予防を目的とした高齢者の社会参加の重要性が増していくと考えられる。			地域には実際に様々な支え合い活動をしている個人や団体もあり、支え合いに関する勉強会や協議体での話し合いにおいても、地域住民から課題解決に向けた提案や活動参加への意欲を示す発言が聞かれるほか、実際に活動に取り組み始めている事例もある。 一方、高齢者が必要としている支援の内容は様々であり、生活支援コーディネーターを中心として、地域それぞれのニーズや資源を整理し、支え合いの実践を目指していく。		

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の高齢者数	人		87,657		88,324		88,742								
活動指標①	生活支援コーディネーター配置数	人	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13		
活動指標②	第1層協議体設置数	箇所	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標③	第2層協議体設置数	箇所	38	36	38	36	38	36	38	36	38	38	38	38		
成果指標①	生活支援コーディネーター活動日数	日	3,120	3,159	3,120	3,159	3,120	3,159	3,120	3,159	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
成果指標②	第1層協議体開催回数	回	3	1	3	1	3	1	3	1	3	3	3	3	3	3
成果指標③	第2層協議体開催回数	回	76	46	76	85	76	93	76	93	76	76	76	76	76	76
単位コスト（総コストから算出）	生活支援コーディネーター活動1日あたりのコスト	千円		20		18		19		20		20		20		
単位コスト（所要一般財源から算出）	生活支援コーディネーター活動1日あたりのコスト	千円		4		4		3.5		4		4		4		
事業費		千円		59,904		52,904		57,102		58,778		57,893		57,893		57,893
人件費		千円		4,408		3,624		3,450		3,624		3,624		3,624		3,624
歳出計（総事業費）		千円		64,156		56,528		60,552		62,402		61,517		61,517		61,517
国・県支出金		千円		34,504		30,552		32,976		33,945		33,434		33,434		33,434
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		15,909		13,807		16,584		17,142		14,768		14,768		14,768
一般財源等		千円		13,743		12,169		10,992		11,315		13,315		13,315		13,315
歳入計		千円		64,156		56,528		60,552		62,402		61,517		61,517		61,517
実計区分			評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
第1層協議体は令和7年1月に開催。第2層協議体は令和5年度までに36地区で設置が完了し、令和6年度は計93回の協議体を開催することができた。また、未設置地区への働きかけを行うこともできた。		生活支援コーディネーター活動日数は、計画以上の成果を残すことが出来た。 第1層協議体については、1回の開催となった。 第2層協議体については、新型コロナウイルスの5類移行措置以降、順次、地域での開催も再開され、計画を上回る93回開催することができた。		【事業費】 生活支援コーディネーターの委託費用については、ほぼ横ばいである。 【人件費】 2022年度までは第2層協議体の立ち上げ支援のため、市職員も地域住民との面談等を目的に各地区を訪問する機会が多かったが、令和5年度以降、38地区中36地区まで設置が完了し、生活支援コーディネーター単独による活動が増加し、市職員が訪問に費やす時間が減少したことから、人件費減少。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		3

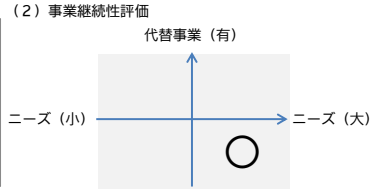
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
当該事業は2025年問題、さらには2040年問題に関連する事業であり、高齢者数の増加に伴い生活支援に係る住民ニーズは今後ますます増加する見通しである。国の地域支援事業実施要綱により、全ての市町村が実施しなければならない事業であり代替事業はない。 今後も適宜検討・見直し等を行いつつ、各地域の特性や実情を把握したうえで市全域において事業を展開していくとともに、住民主体の互助の取り組みを一層推進し、訪問型サービスの創出を促進する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

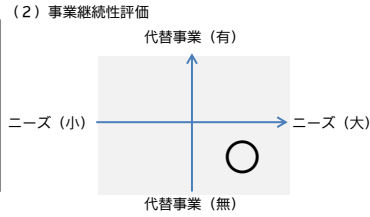
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
令和6年度は、第2層協議体開催回数が前年度から増加し、計画値も上回った。人件費が減少しているが、これは生活支援コーディネーター単独の活動が増え、市職員の訪問時間が減少したためである。 高齢化が進む中、地域の支え合いによる仕組みづくりは重要であり、協議体の設置とコーディネーター配置は必要不可欠である。今後は、立ち上げ支援から、協議体の主体的かつ具体的な活動支援が重要になるため、積極的に働きかけを行い、適宜検討・見直しを行いながら事業を継続する。 なお、未設置地区2か所には、引き続き協議体の必要性を説明し、立ち上げ支援を行う必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画